

J.P.モルガン Weekly: 米国株優位の展開に変化の兆し?

#112 | December 16, 2019

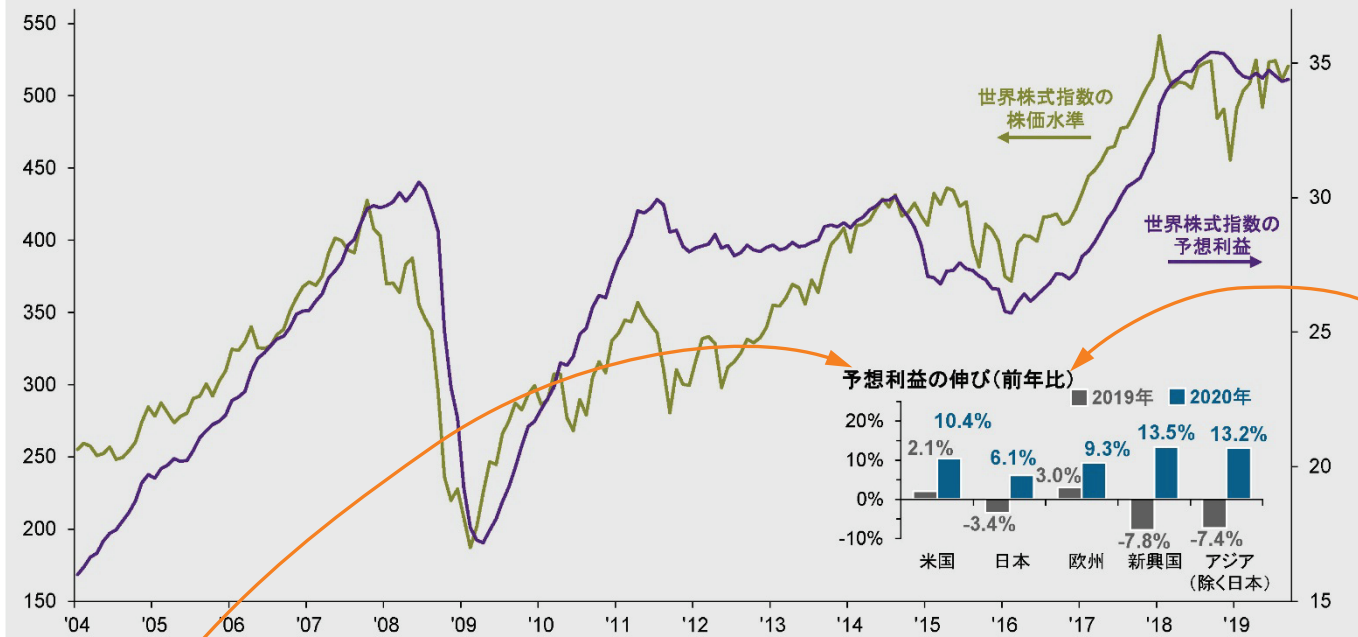
参考図表: Guide to the Markets 2019年10-12月期版5ページ

経済と金融市場をつかむ⑤: 業績見通しと株価

GTM - Japan | 5

Starting 12

世界株式指数の予想利益と株価
 予想利益は、今後12か月のアナリスト予想集計値



出所: S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, MSCI, FactSet, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 注: 使用した指数は次のとおり: 「世界株式」: MSCI All Country World Index, 「米国」: S&P 500, 「日本」: TOPIX, 「欧州」: MSCI Europe Index, 「アジア(除く日本)」: MSCI All Country Asia ex Japan Index, 「新興国」: MSCI Emerging Markets Index。データの出所および/もしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。
 「世界株式指数の予想利益」は、今後12か月の1株利益(EPS)のアナリスト予想集計値。「世界株式」の株価と1株利益(EPS)は米ドルベース。「米国」、「アジア(除く日本)」、「新興国」は米ドルベース。「日本」および「欧州」はそれぞれ、円ベースおよびユーロベース。
 データは2019年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
 Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

今後、実際に景気が回復する場合、米国株式よりも新興国株式などが優位に?

- 先週は、米中貿易交渉で「第1段階の合意」が決まり、英国の総選挙で保守党が大勝したことから、世界的に株価が大きく上昇しました。
- ただし、これらの好材料は過去2か月かけて織り込まれてきており、足元の企業業績対比で見た株価の割高感も強まっている点には注意が必要です。今後は、先週の不透明感の払しょくを受け、実際に世界景気が再加速するかどうかを注視する局面に入ると見られます。
- 仮に、投資家の期待に見合う実体経済の改善がこれから確認されていく場合は、①相対的な割安感や、②景気や企業業績の改善余地の大きさなどを背景に、米国以外の株式が選好される可能性があると考えています(左下を参照)。
- 対中制裁関税を巡るリスクの低下は、米国以上に中国や中国に依存する新興国への恩恵が大きいとの見方もあり、実際に先週は、新興国株式が相対的に大きく上昇しています(次頁を参照)。

- 新興国や日欧株式と比べ、米国株式の割高感が強い。来年の予想利益の伸びは、米国よりも新興国株式の方が高い。
- ✓ 割安感: 先週末時点の予想株価収益率(PER、12か月先)を見ると、米国(S&P 500)は17.9倍、日本(TOPIX)は14.5倍、欧州(MSCI Europe)は14.5倍、新興国(MSCI Emerging Markets)は13.5倍となっています(注: 出所は、FactSet)。
- ✓ 予想利益の伸び: 先週末時点でアップデートすると、2020年の予想利益の伸び(前年比)は、米国が+9.7%、日本が+6.7%、欧州が+7.6%、新興国が+13.7%となっています。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

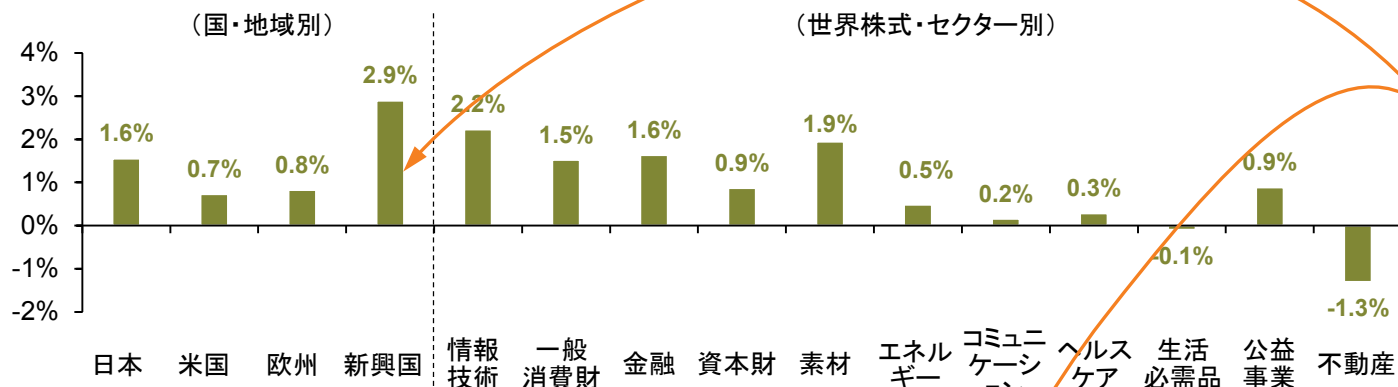
www.jpmorganasset.co.jp/guide



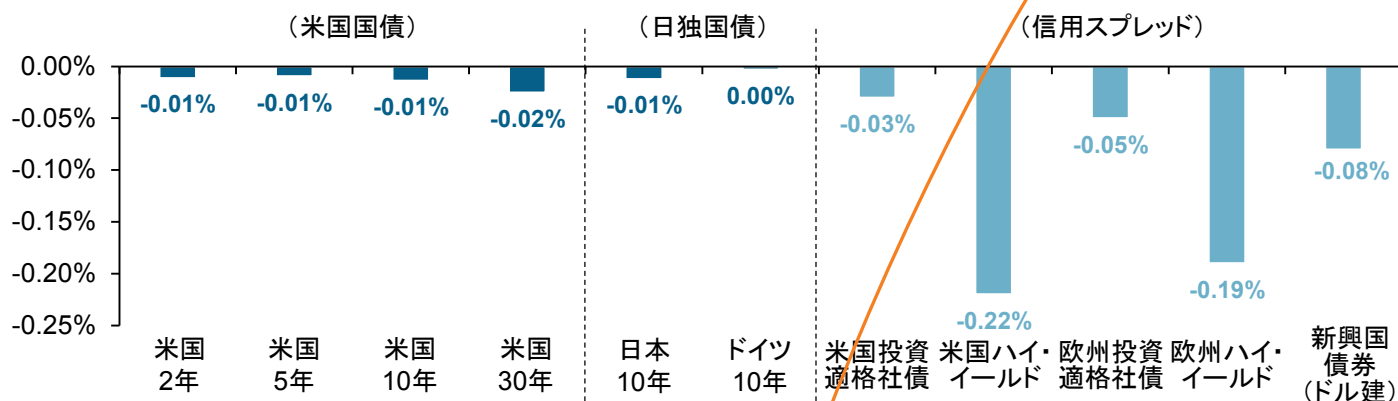
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#112 | December 16, 2019

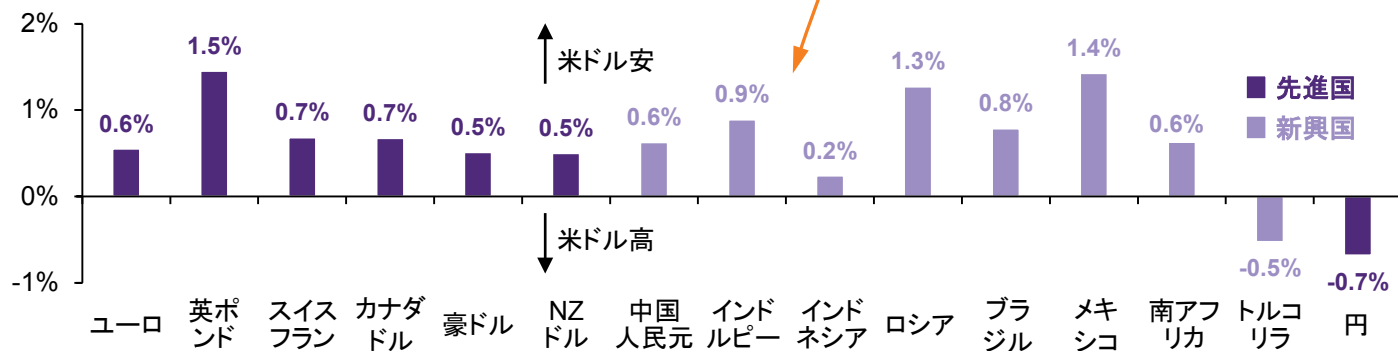
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

リスクオン継続。新興国株式が特に強い。

- 先週は、株高(特に新興国)、信用スプレッド縮小、米ドル安&円安の動きで、リスクオン。

先週の主な材料:

- ①米中貿易交渉の合意や、②英総選挙の結果、③米金融政策がリスクオンを後押し。

①米中貿易交渉: 米中が貿易交渉で「第1段階」の合意に達し、米政権が15日に予定していたスマートフォンなどの中国製品への関税発動を見送ったことが好感された。

②英国の総選挙: 12日投開票の総選挙で、与党・保守党が過半数の議席を獲得し、英国の欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感が和らいだ。

③米金融政策: 米連邦公開市場委員会(FOMC)では、市場予想通り、政策金利の据え置きが決まった。FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)やパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見でのコメントで、利上げを急がない方針が示されたことが、金融市場の安心感に繋がった。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994